

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成19年11月
(第1回訂正分)

C D S 株式会社

「第二部 企業情報」の記載事項のうち、記載内容の一部を訂正するため、金融商品取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年11月26日に東海財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年11月14日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

中間連結財務諸表の注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	技術システム 開発事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	ドキュメン テーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,414,616	390,253	901,791	2,706,660	—	2,706,660
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,455	21,216	4,795	75,467	(75,467)	—
計	1,464,071	411,469	906,586	2,782,127	(75,467)	2,706,660
営業費用	1,473,819	333,754	581,072	2,388,646	<u>126,213</u>	<u>2,514,859</u>
営業利益(又は営業損失)	(9,747)	77,714	325,514	393,481	<u>(201,680)</u>	<u>191,800</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計C A D支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は126,213千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

四半期連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,137	595,840	1,336,383	4,002,361	—	4,002,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,249	31,374	7,195	98,818	(98,818)	—
計	2,130,386	627,215	1,343,578	4,101,180	(98,818)	4,002,361
営業費用	2,147,180	498,830	883,118	3,529,129	208,307	3,737,437
営業利益 (又は営業損失)	(16,794)	128,385	460,459	572,050	(307,126)	264,924

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計C A D支援、生産技術支援

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、WEBコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は208,307千円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門等に係る費用であります。